

最低賃金の抜本的引上げに関する意見書の提出について

令和4年1月18日受理

厳しい日本経済に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が追い打ちをかけ、中小企業・小規模事業者を中心に大きな打撃を受けています。また、景気の悪化で失業や労働時間削減に追い込まれているのが、最低賃金近傍の低賃金で働くパート・派遣・契約など非正規雇用やフリーランスで働く労働者です。

2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大を進めました。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がりました。

コロナ禍を克服し、日本経済の回復を進めるためには、GDPの約6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられており、2021年の地域別最低賃金額の改定により全てのランクで28円引上げの目安が出された後、各都道府県での審議の結果、最も高い東京都は時間額1,041円、秋田県は時間額822円で、相変わらず219円もの格差があります。また、秋田県の地域別最低賃金では、毎日8時間働いても月額12万円から15万円の手取り額にしかならず、個人が自立して生活することすら困難です。地域間格差によって労働力が地方から都市部へ流出し、地方の人口減少と高齢化によって地域経済が疲弊しています。最低賃金を全国一律に是正することと抜本的に引き上げることは、地域経済を守るための経済対策だと考えます。

全国労働組合総連合と地方組織が行っている「最低生計費資産調査」によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な生計費に地域による大きな格差はなく、若者が自立した生活をする上で必要な最低生計費は、月額24万円、月150時間の労働時間で換算すると時間額1,500円以上必要との結果が出されています。

労働基準法は第1条で「労働条件は、労働者が人たるに値する生活を営むための必要を充たすべきものでなければならない」としており、最低賃金法第9条は、「労働者が健康で文化的な最低限度の生活を営むことができるよう」にするとしています。

つきましては、中小企業支援策の拡充を進めつつ、最低賃金の地域間格差をなくし、抜本的に引き上げることを実現するため、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出してくださるよう陳情します。

最低賃金の引上げに向けた中小企業・小規模事業者支援策の拡充に関する
意見書の提出について

令和4年1月18日受理

厳しい日本経済に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が追い打ちをかけ、中小企業・小規模事業者を中心に大きな打撃を受けています。また、景気の悪化で失業や労働時間削減に追い込まれているのが、最低賃金近傍の低賃金で働くパート・派遣・契約など非正規雇用やフリーランスで働く労働者です。

2008年のリーマンショックのとき、世界各国は賃金の引上げを含む内需拡大で、経済危機を克服してきました。しかし、日本は、派遣切りや不安定雇用の拡大、賃金の抑制で企業利益の拡大を進めました。その結果、国民の格差と貧困化が大きく広がりました。

コロナ禍を克服し、日本経済の回復を進めるためには、GDPの約6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられており、2021年の地域別最低賃金額の改定により全てのランクで28円引上げの目安が出された後、各都道府県での審議の結果、最も高い東京都は時間額1,041円、秋田県は時間額822円で、相変わらず219円もの格差があります。また、秋田県の地域別最低賃金では、毎日8時間働いても月額12万円から15万円の手取り額にしかならず、個人が自立して生活することすら困難です。地域間格差によって労働力が地方から都市部へ流出し、地方の人口減少と高齢化によって地域経済が疲弊しています。最低賃金を全国一律に是正することと抜本的に引き上げることは、地域経済を守るための経済対策だと考えます。

全国労働組合総連合と地方組織が行っている「最低生計費試算調査」によれば、健康で文化的な生活をする上で必要な生計費に地域による大きな格差はなく、若者が自立した生活をする上で必要な最低生計費は、月額24万円、月150時間の労働時間で換算すると時間額1,500円以上必要との結果が出されています。

最低賃金を引き上げるためには、中小企業・小規模事業者支援が必要です。政府による助成や融資、仕事起こしや単価改善につながる施策の拡充と大胆な財政出動が求められています。また、下請企業への単価削減・賃下げが押しつけられないように公正取引ルールが実施される指導が必要です。労働者・国民の生活を底上げし購買力を上げることで、地域の中小企業・小規模事業者の営業も改善させる地域循環型経済の確立が可能になります。

つきましては、最低賃金の引上げに向けて、中小企業・小規模事業者支援策の拡

充を実現するため、国会及び関係行政庁に対して意見書を提出して下さるよう陳情します。